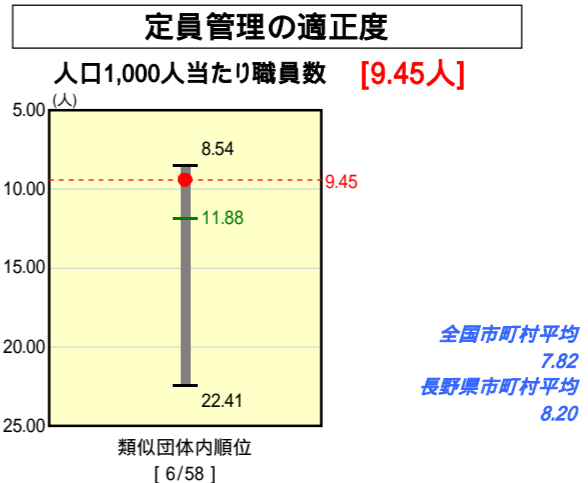
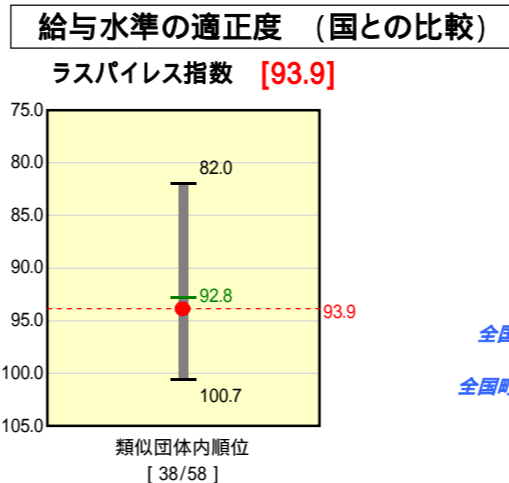
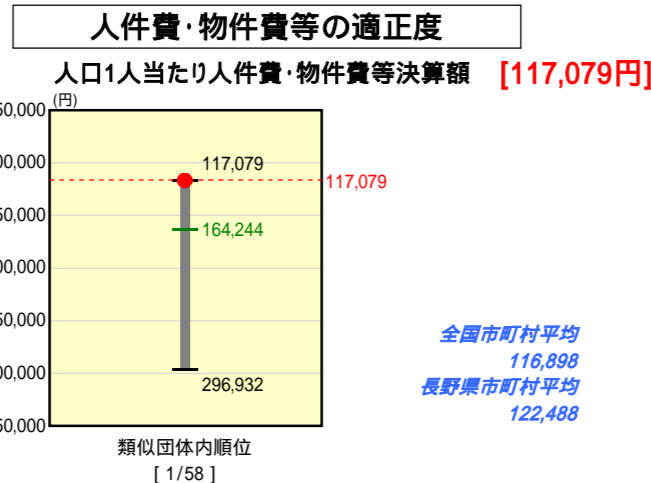
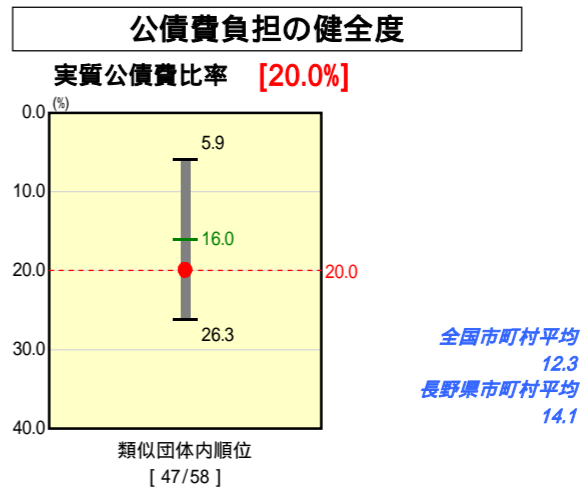
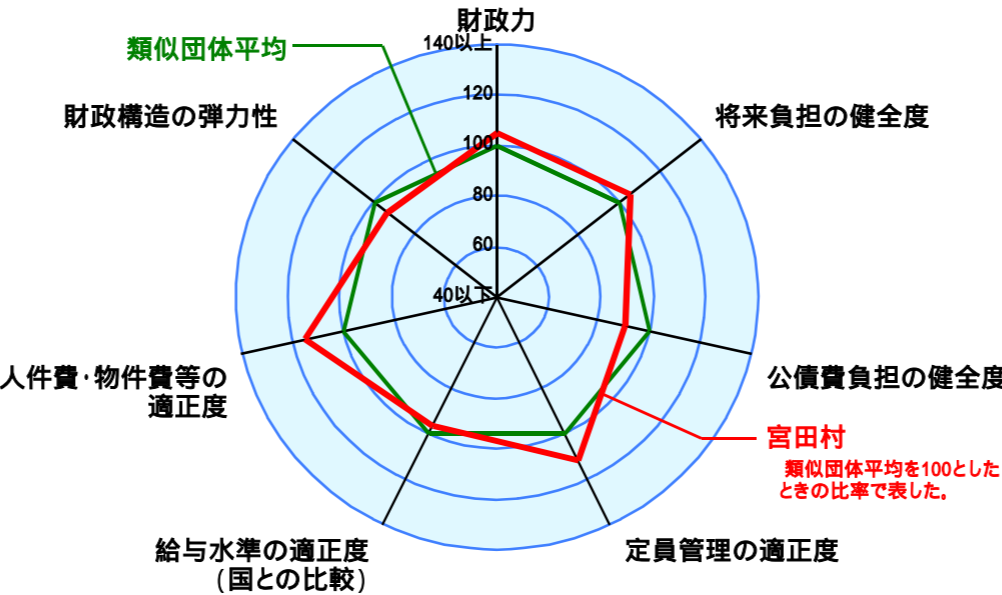
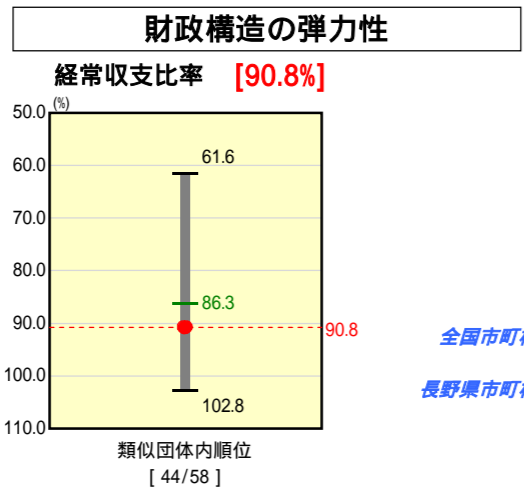
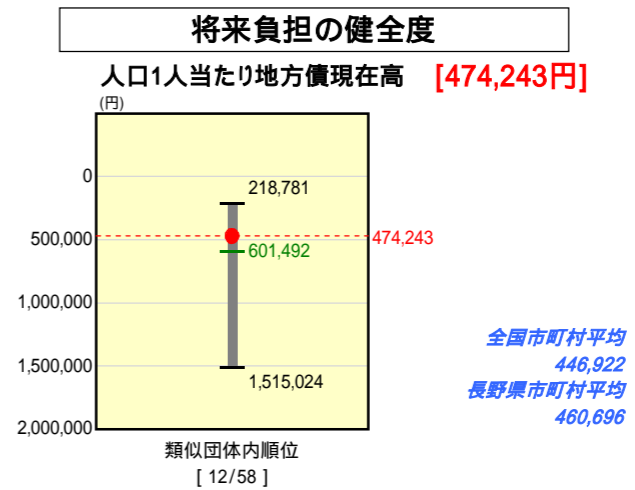
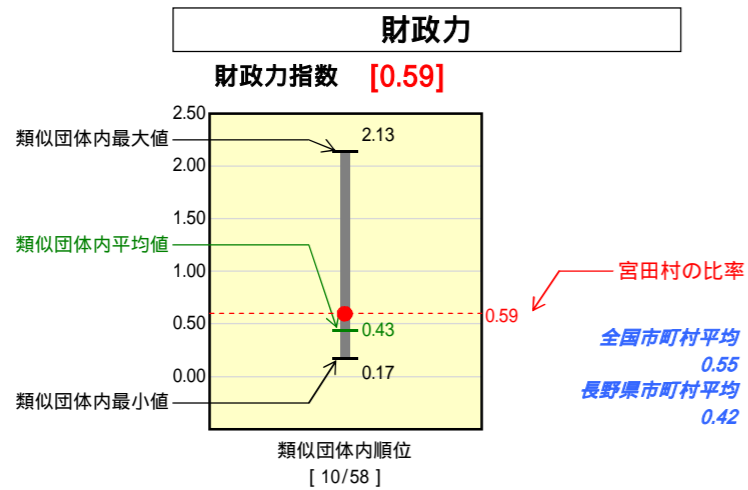


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 宮田村

人口	9,102	人(H20.3.31現在)
面積	54.52	km ²
歳入総額	3,668,857	千円
歳出総額	3,579,107	千円
実質収支	89,750	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
企業誘致、既存工場の規模拡大などここ数年法人住民税を中心に村税収入が伸びたこともあり、財政力指数は全国市町村平均、類似団体平均値を上回る0.59となっている。景気の悪化により法人住民税が大きく落ち込むなかで、引き続き適正課税に努めるとともに、税・使用料など一体的な収納対策に努める。

経常収支比率
19年度決算より公営企業会計に移行した下水道事業会計への繰出金について経常的支出としたことから大幅に上昇している。義務的経費については、人件費は減少、扶助費は増加、公債費は償還ピークを過ぎ減少に転じており総体では減少してきている。今後も給与の適正化、定員管理を進めるなかで人件費の抑制に努める。

人件費・物件費等の適正度
人員削減、給与の適正化、事務事業評価による事業の見直しなどの他、住民基本台帳関係・税関市町村平均は上回っているものの、類似団体のなかでは一番低い数値となっている。今後もコスト削減を図るとともに、広域連合、一部事務組合への負担金、繰出金などについても抑制に努める。

ラスパイレス指数
類似団体の平均を1.1ポイント上回っている。人事考課制度の導入により給与の適正化、人件費の縮減に努める。

将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)
類似団体との比較では下回っているが、全国・県市町村平均との比較では上回っている。これは、平成4年から10年にかけて村民会館、村営住宅、保育所などの施設の建設など集中して進めてきたことが要因と考えられる。地方債縮減に向け、起債発行の厳選、抑制に努める。19年度より3年間公的資金の繰上げ償還を行っていく。

実質公債費比率
起債償還のピークを迎えていることにより類似団体、市町村平均を大きく上回っている。引き続き数年間は高い状況が続くが、今後繰上げ償還の実施など行うなかで減少をしていく見込である。

定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)
行政改革大綱、集中改革プランの推進により職員数は減少している。類似団体平均との比較では2.43ポイント下回っているものの、県市町村平均との比較では1.25ポイント高い状況となっている。集中改革プラン、財政計画に基づき民間委託の推進、指定管理者制度の導入などにより適正な定員管理に努める。